

## 本市の高齢化の状況等について

### 1 全国における高齢化の状況

我が国の65歳以上の高齢者人口は、令和4年10月1日時点で、3,624万人（前年3,621万人）を数え、総人口（1億2,495万人）に占める割合（高齢化率）は29.0%（前年28.9%）と、29%を超え、過去最高となっています。

また、高齢者人口のうち、65～74歳の前期高齢者は1,687万人、75歳以上の後期高齢者は1,936万人となり、総人口に占める割合はそれぞれ13.5%、15.5%となっています。

		令和3年10月1日			令和4年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口	総人口	12,550	6,102	6,448	12,495	6,076	6,419
	高齢者人口(65歳以上)	3,621	1,572	2,049	3,624	1,573	2,051
	前期高齢者人口(65～74歳)	1,754	839	915	1,687	807	880
	後期高齢者人口(75歳以上)	1,867	733	1,134	1,936	766	1,171
	生産年齢人口(15～64歳)	7,450	3,772	3,678	7,421	3,761	3,660
	年少人口(0～14歳)	1,478	757	721	1,450	743	707
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(65歳以上)	28.9	25.8	31.8	29.0	25.9	32.0
	前期高齢者人口(65～74歳)	14.0	13.7	14.2	13.5	13.3	13.7
	後期高齢者人口(75歳以上)	14.9	12.0	17.6	15.5	12.6	18.2
	生産年齢人口(15～64歳)	59.4	61.8	57.0	59.4	61.9	57.0
	年少人口(0～14歳)	11.8	12.4	11.2	11.6	12.2	11.0

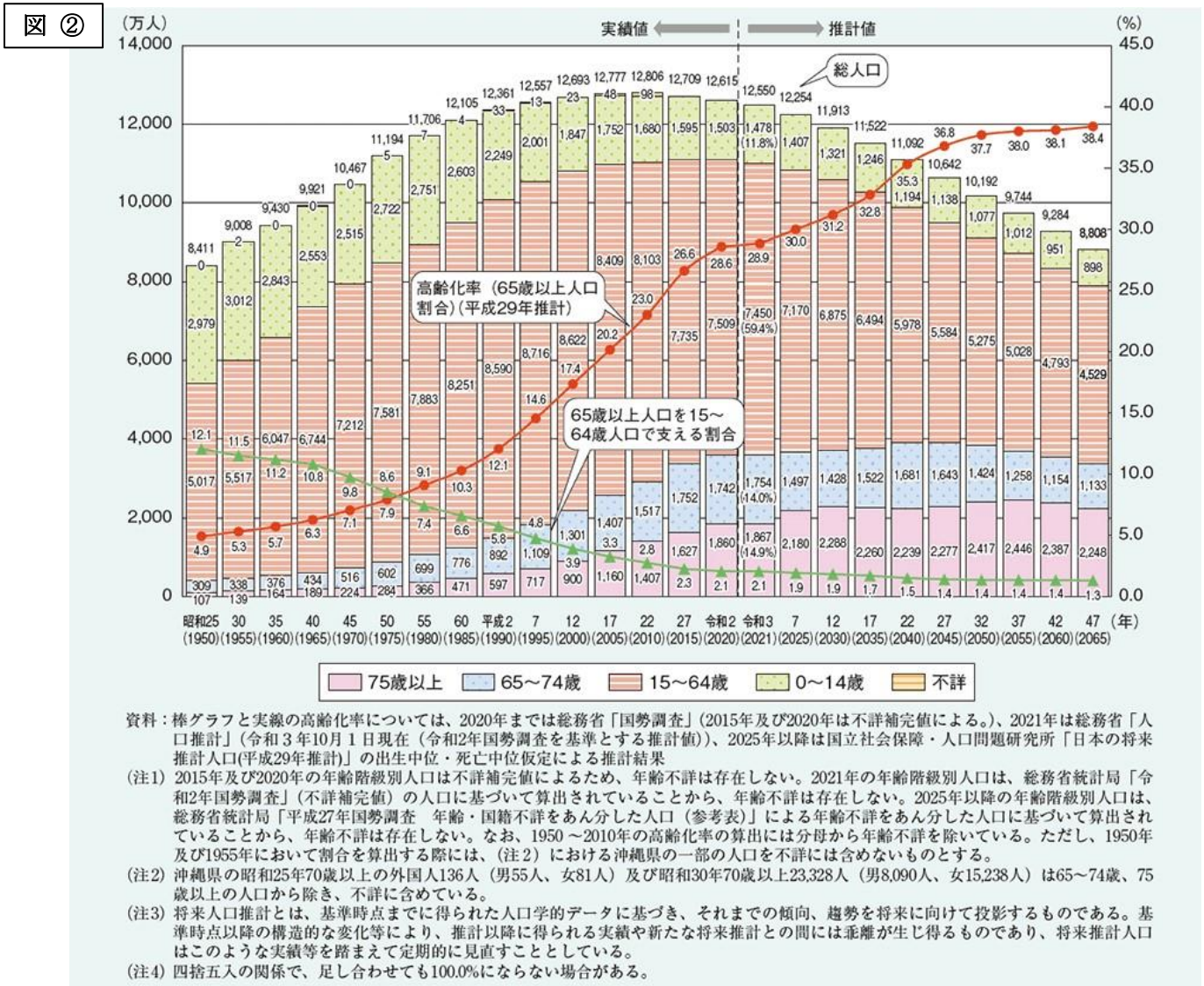
### (1) 高齢化の推移と将来推計

今後、総人口は長期の人口減少過程に入らる中で、高齢者人口は、団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年には3,677万人に達すると見込まれています。

また、65～74歳人口（前期高齢者）は平成28（2016）年にピークを迎え、その一方で75歳以上人口（後期高齢者）は令和36（2054）年まで増加傾向が続くものと見込まれています。

### (2) 高齢者人口と生産年齢人口の比率

65歳以上の高齢者人口と15～64歳の生産年齢人口の比率は、令和2（2020）年では、高齢者1人に対して、生産年齢人口は2.1人になっています。今後、この比率は低下し、令和47（2065）年には、高齢者1人に対して生産年齢人口が1.3人の比率になると見込まれています。

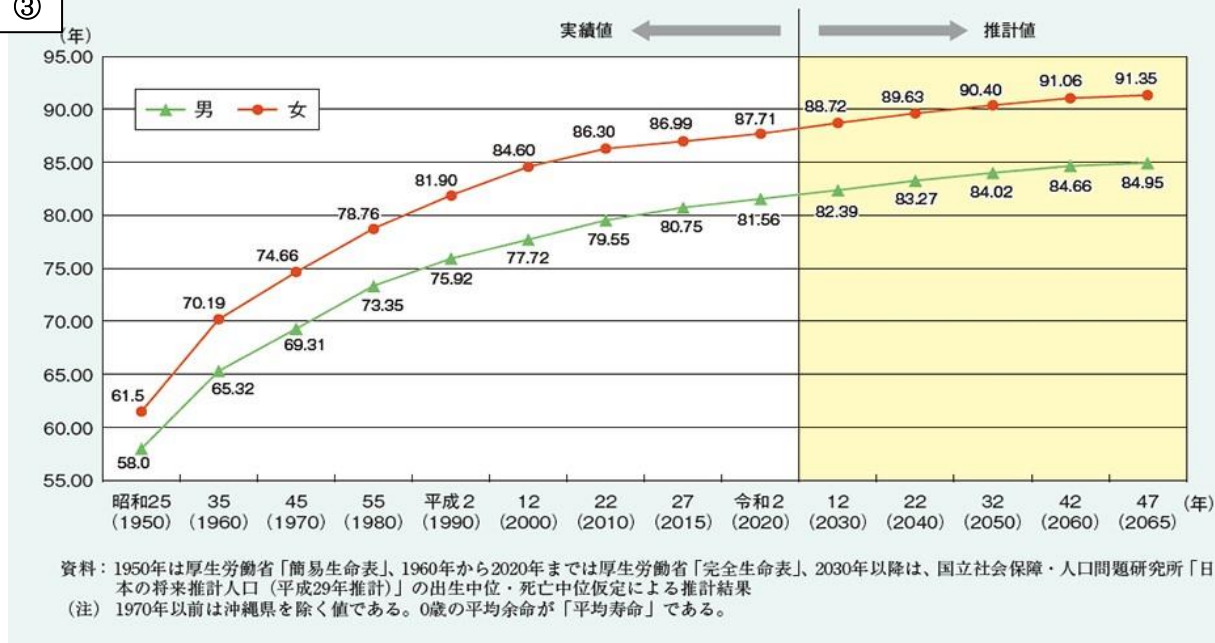


【出典】令和4年版高齢社会白書

### (3) 平均寿命の推移と将来推計

我が国の平均寿命は、令和2(2020)年現在で、男性81.56歳、女性87.71歳となっており、今後、男女とも引き続き平均寿命は延びて、令和47(2065)年には、男性84.95歳、女性91.35歳となり、女性の平均寿命が90歳を超えることが見込まれています。

図③

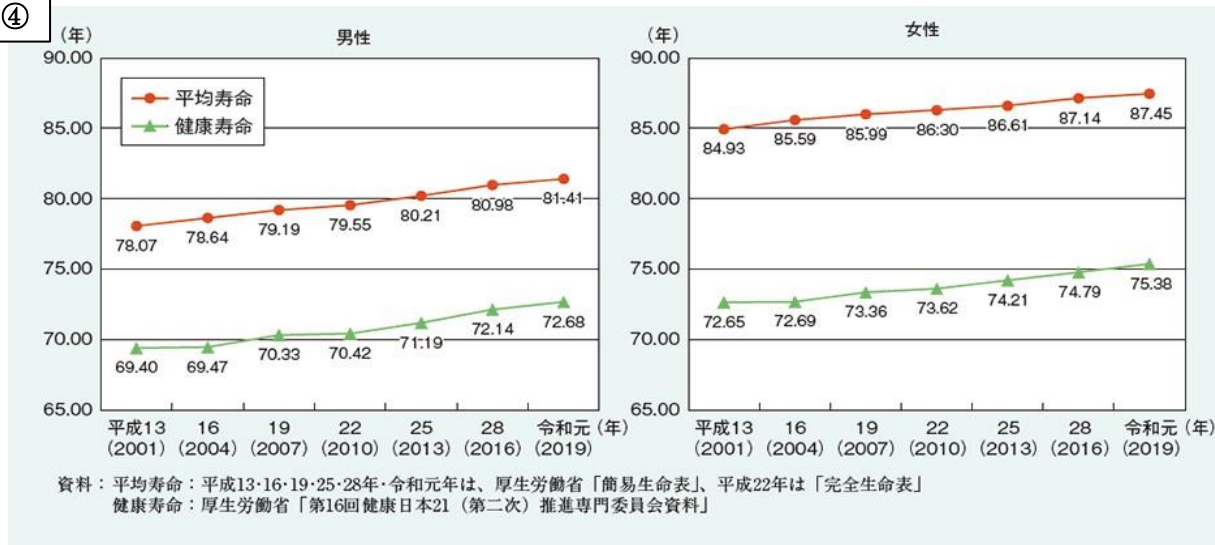


【出典】令和4年版高齢社会白書

### (4) 健康寿命の推移

日常生活に制限のない期間（健康寿命）は、令和元(2019)年現在で、男性72.68歳、女性75.38歳となっており、それぞれ平成22年と比べて延びています。さらに、同期間における健康寿命の伸びは、平均寿命の伸びを上回っています。

図④

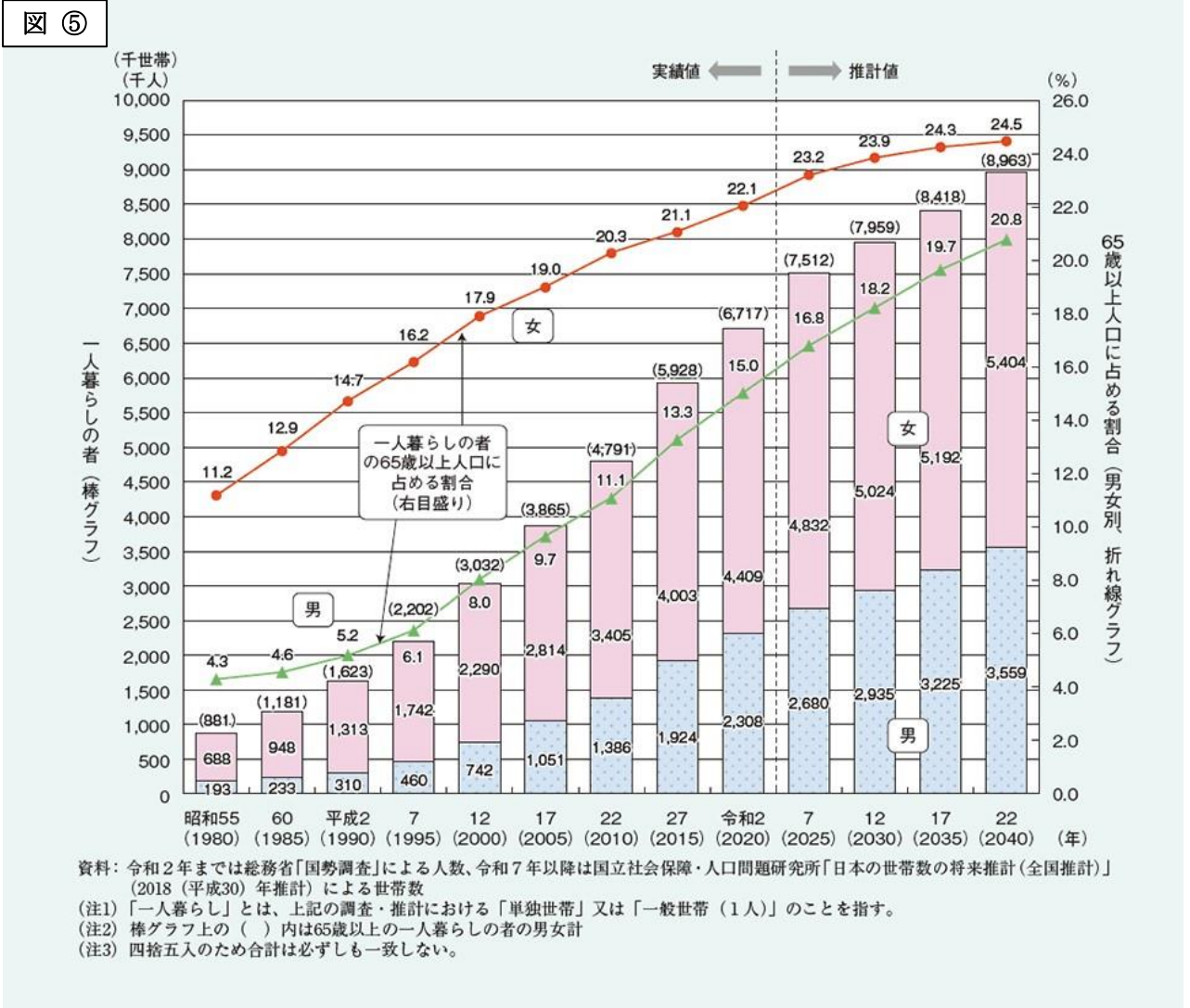




【出典】令和4年版高齢社会白書

(5) ひとり暮らし高齢者の動向

65歳以上のひとり暮らし高齢者は、男女ともに増加傾向にあり、令和7(2025)年には、全国で約751万人になるものと推計されています。



【出典】令和4年版高齢社会白書

## (6) 介護給付と保険料の推移

高齢化の進展により、介護給付も上昇の一途をたどっており、2040年には介護保険第1号被保険者の保険料が全国平均で9,000円(\*)（現行の第8期全国平均は6,014円）となることを見込まれています。

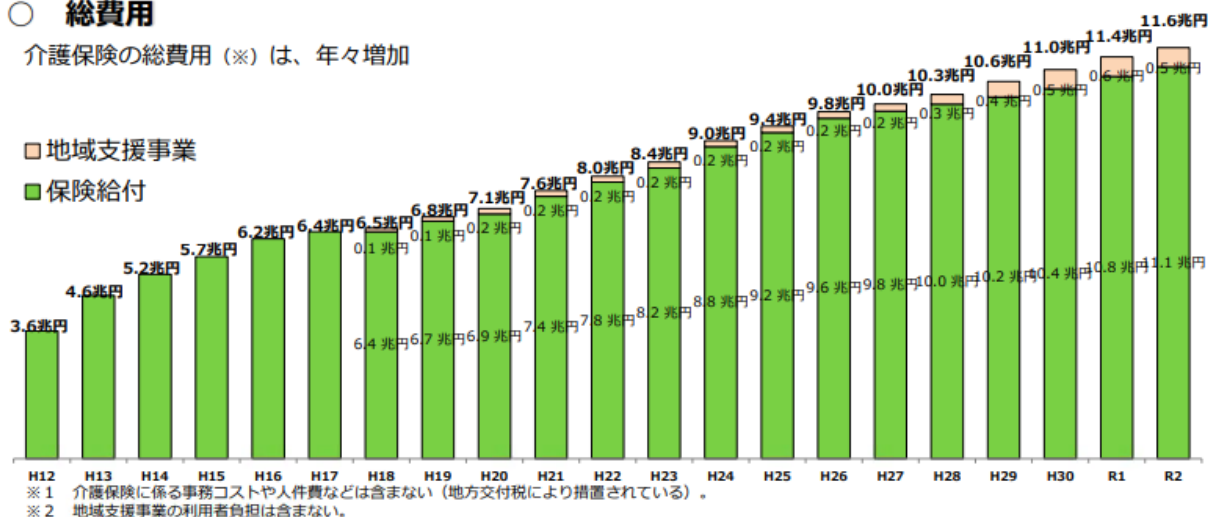
(\*)令和元年12月27日開催「社会保障審議会（介護保険部会）」資料より

図⑥

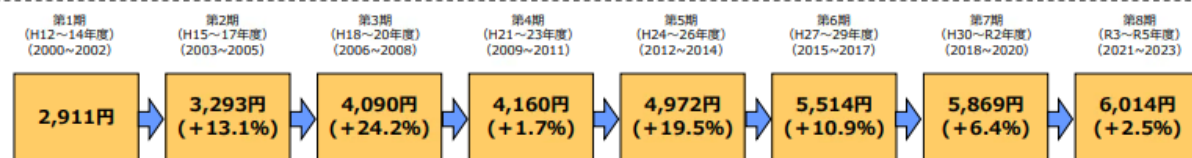
### 介護費用と保険料の推移

#### ○ 総費用

介護保険の総費用(\*)は、年々増加



#### ○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均（月額・加重平均）〕



【出典】令和4年10月31日開催「社会保障審議会（介護保険部会）」資料

## 2 本市における高齢化の状況

全国的な傾向と同様に、仙台市においても、高齢化は、確実に進展しています。令和5（2023）年4月1日現在の65歳以上の高齢者人口は、26万4,979人（前年同期26万2,939人）となり、人口全体（106万3,262人）に占める割合（高齢化率）は、24.9%（前年同期24.8%）と、増加傾向が続いています。

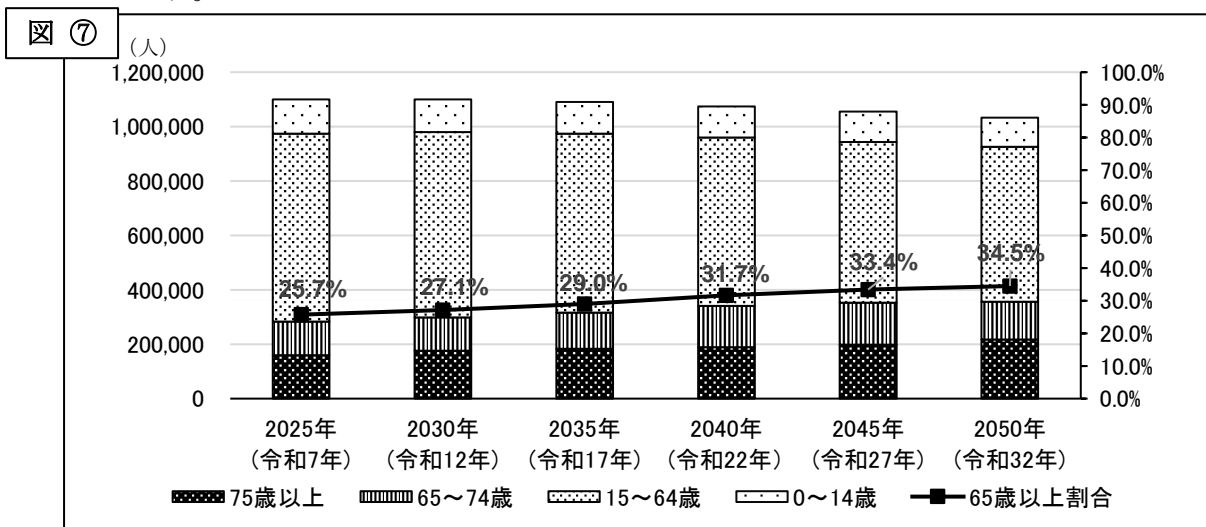
単位：人（人口）、%（構成比）

		令和3年4月1日			令和4年4月1日			令和5年4月1日		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
人口	総人口	1,063,169	514,028	549,141	1,062,285	513,077	549,208	1,063,262	513,701	549,561
	高齢者人口(65歳以上)	259,838	112,091	147,747	262,939	113,411	149,528	264,979	114,173	150,806
	前期高齢者人口(65～74歳)	132,608	62,060	70,548	132,499	61,975	70,524	128,150	59,916	68,234
	後期高齢者人口(75歳以上)	127,230	50,031	77,199	130,440	51,436	79,004	136,828	54,256	82,572
	生産年齢人口(15～64歳)	672,948	334,910	338,038	670,821	333,655	337,166	672,033	334,759	337,274
	年少人口(0～14歳)	130,383	67,027	63,356	128,525	66,011	62,514	126,250	64,769	61,481
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(65歳以上)	24.4	21.8	26.9	24.8	22.1	27.2	24.9	22.2	27.4
	前期高齢者人口(65～74歳)	12.5	12.1	12.8	12.5	12.1	12.8	12.1	11.7	12.4
	後期高齢者人口(75歳以上)	12.0	9.7	14.1	12.3	10.0	14.4	12.9	10.6	15.0
	生産年齢人口(15～64歳)	63.3	65.2	61.6	63.2	65.0	61.4	63.2	65.2	61.4
	年少人口(0～14歳)	12.3	13.0	11.5	12.1	12.9	11.4	11.9	12.6	11.2

\*住民基本台帳による区、年齢各歳、男女別人口（日本人及び外国人）より作成

### (1) 将来人口の推移

今後も引き続き65歳以上の高齢者が人口全体に占める割合は増加し続け、令和7（2025）年には25.7%に、令和32（2050）年には34.5%に達する見込みとなっています。



\*「仙台市将来人口推計（R4年11月）より作成

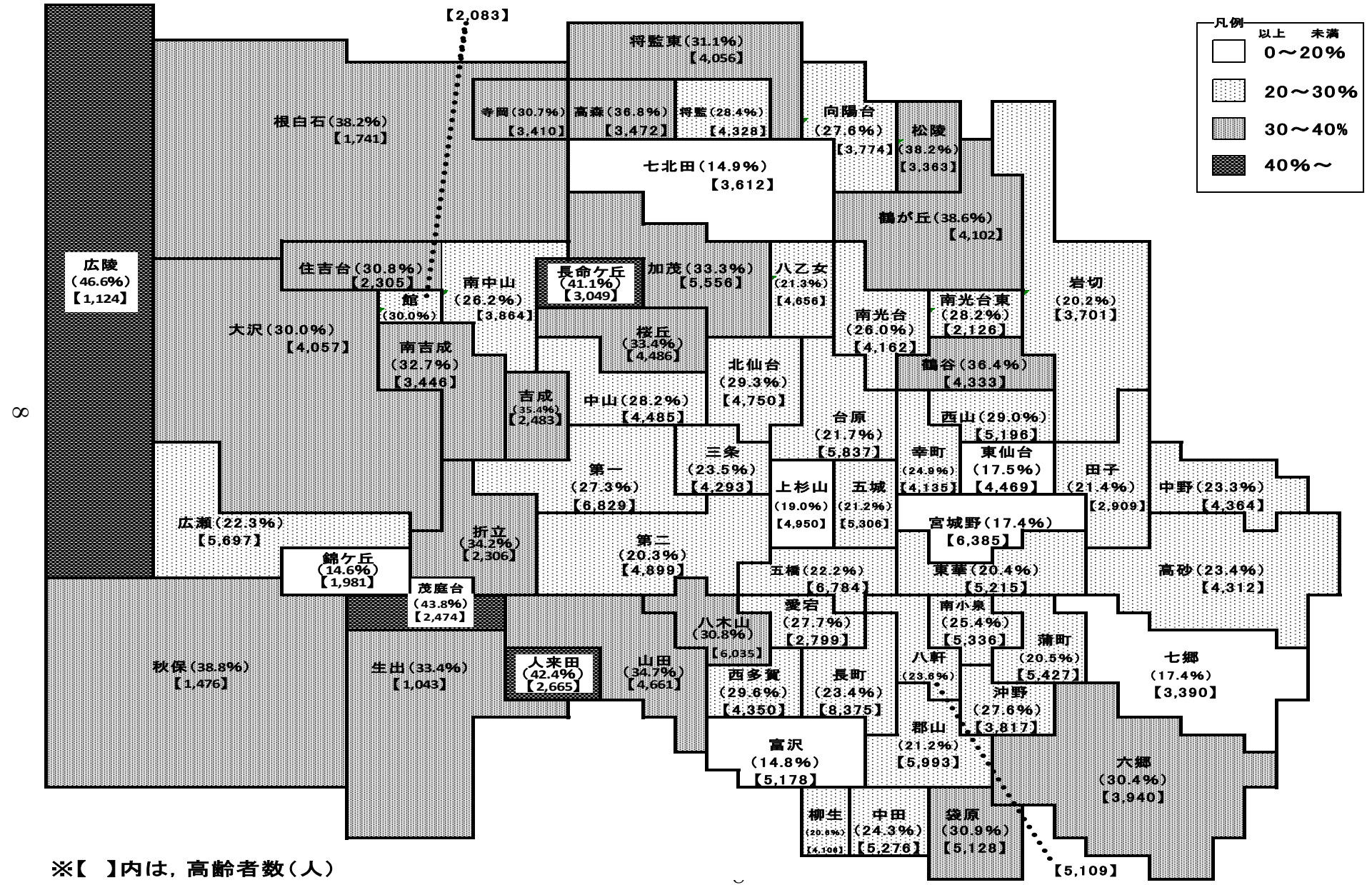
## (2) 中学校区別高齢化率

令和5年4月1日現在の中学校区別の高齢化率と高齢者人口は、8ページのとおりとなっています。9ページの令和2年10月1日現在と比較すると、全学区において高齢化率は上昇しています。

### <参考>中学校区と日常生活圏域について

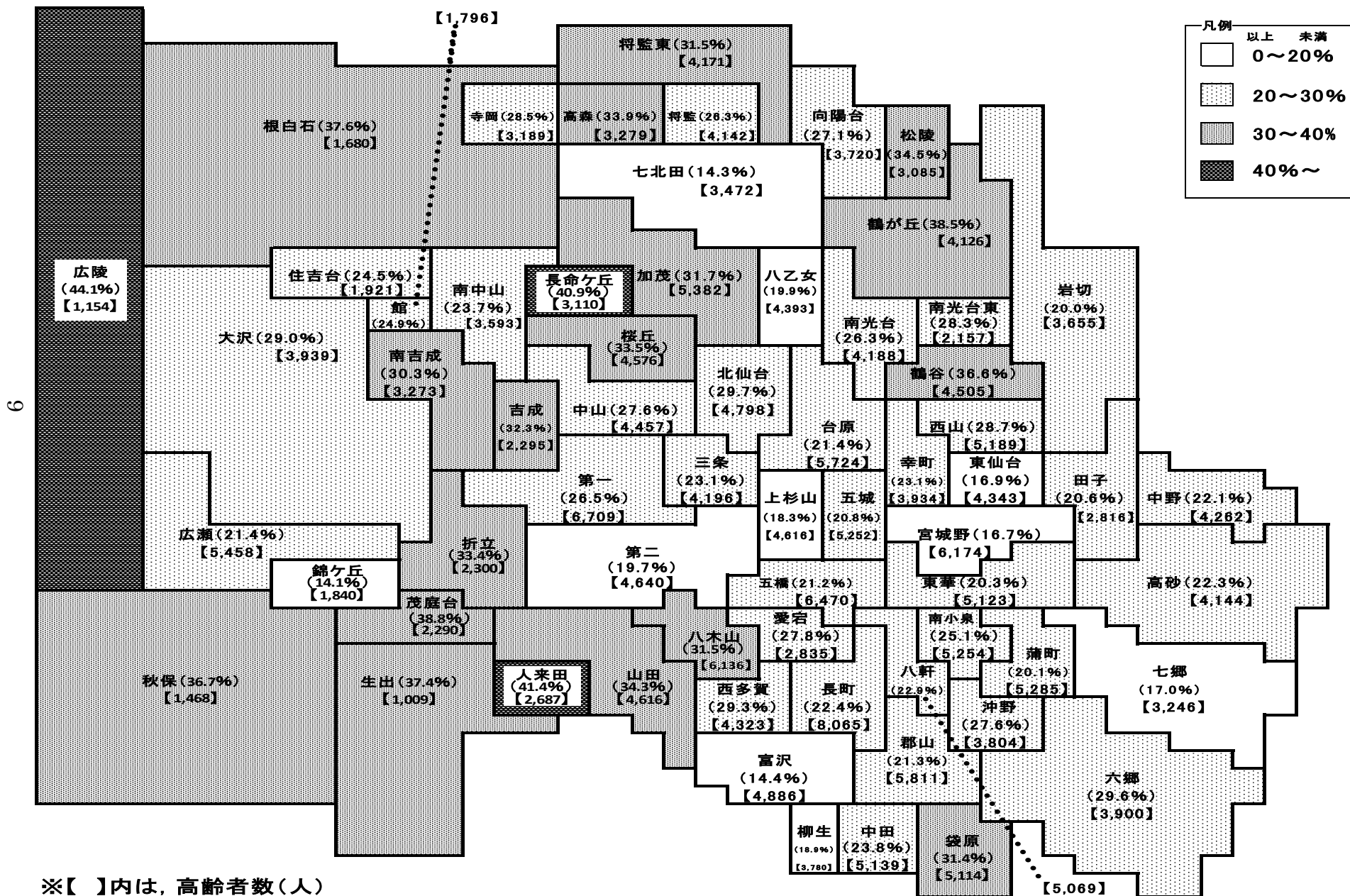
本市では、地理的条件や人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等サービスを提供するための施設の整備状況等に加え、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるように、保健福祉や医療関連施設さらに民生委員・町内会・ボランティアなど人的資源の存在等を総合的に勘案し、「中学校区」を介護保険事業計画における日常生活圏域として設定しています。

### < 中学校区別高齢化率(令和5年4月1日現在) >





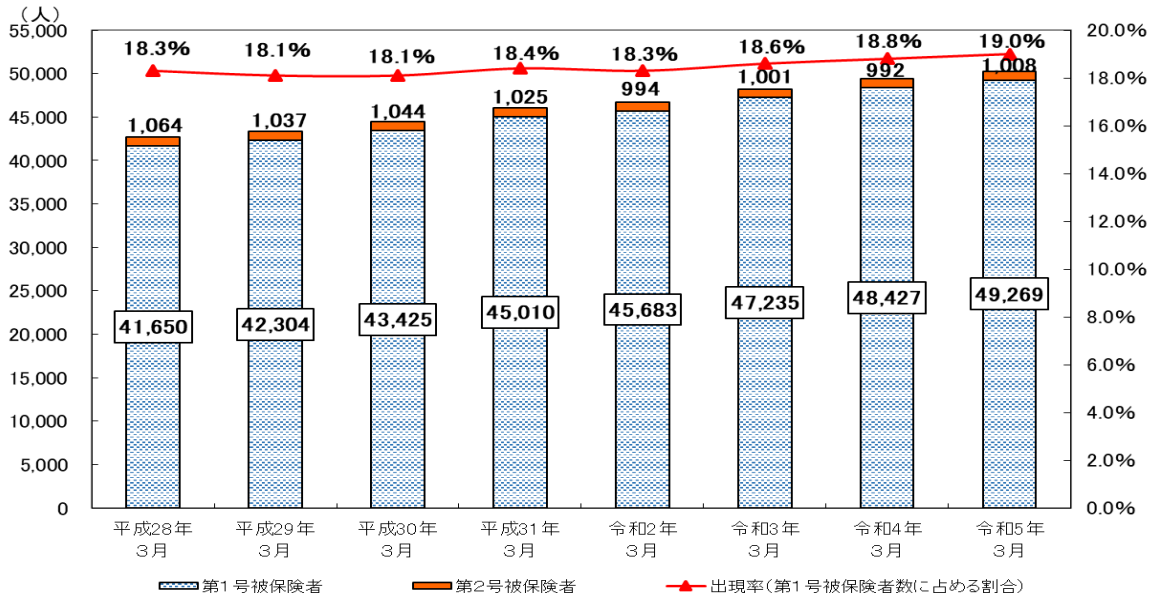
# <中学校区別高齢化率(令和2年10月1日現在)>



### (3) 要介護・要支援認定者数の推移

本市の要介護・要支援認定者数は、令和5年3月末時点で50,277人、そのうち第1号被保険者(65歳以上の方)が49,269人となっています。今後も、高齢者数の増加に伴い、認定者数の増加傾向が続くことが見込まれます。

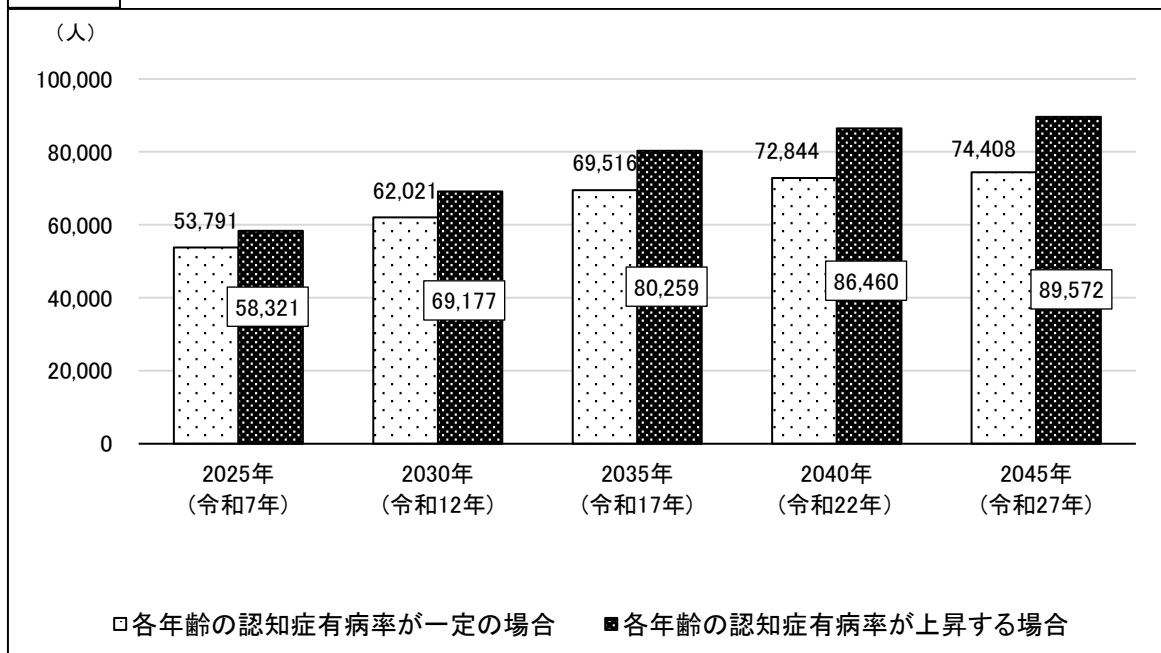
図 ⑨



### (4) 認知症高齢者数の推移

本市の65歳以上の認知症高齢者の将来推計についてみると、各年齢の認知症有病率が糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定した場合、令和7(2025)年には約6万人、10年後の令和17(2035)年には8万人を超えることが予想されます。

図 ⑩



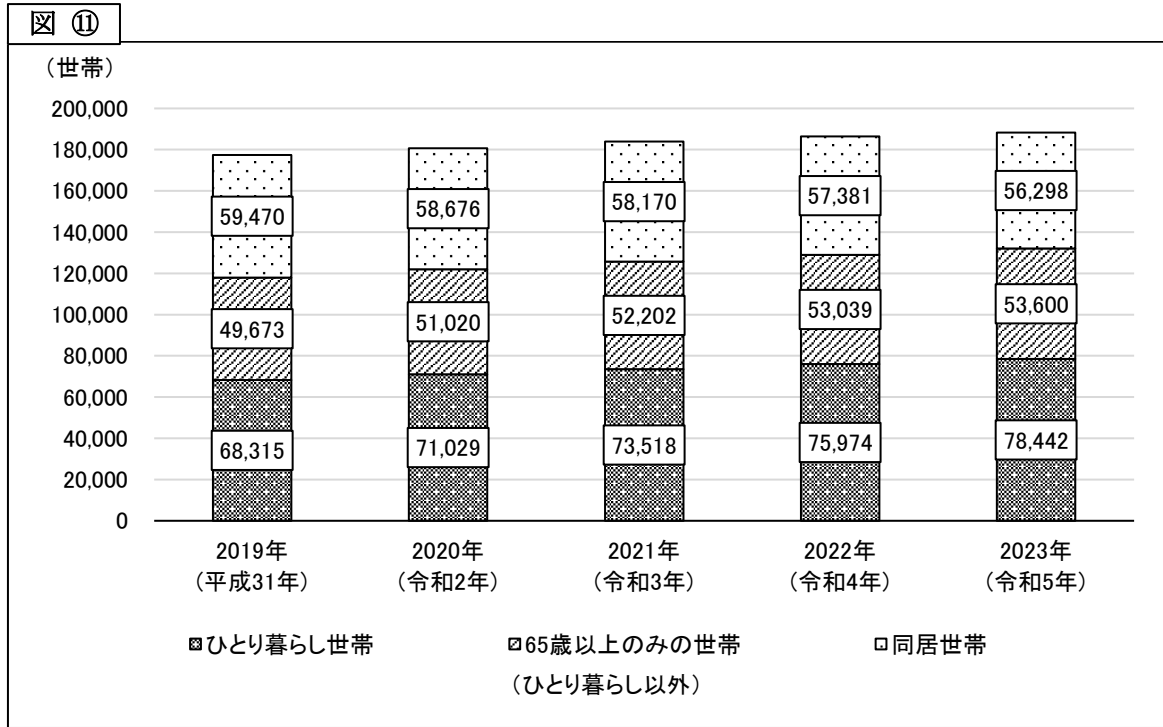
\* 「仙台市将来人口推計 (R4年11月) を基に、「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究 (平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)」より推計

(5) 在宅高齢者の世帯状況

本市のひとり暮らしの方や、65歳以上の方のみで構成される高齢世帯は、徐々に増加しています。

○65歳以上の高齢者を含む世帯の状況

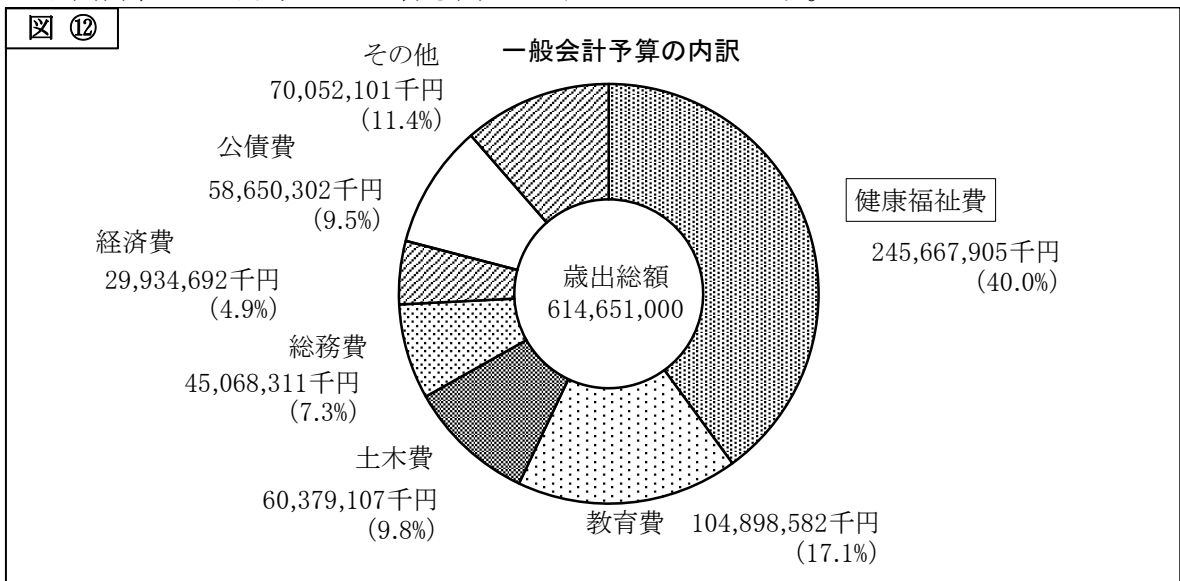
(各年4月1日現在)



\*住民基本台帳から抽出したデータにより作成

(6) 本市の健康福祉関係の予算

令和5年度の高齢保健福祉費を含む健康福祉費の当初予算額は、2,456億6,791万円で、前年度に比べ104億4,448万円(4.4%)の増加となっています。また、本市一般会計予算6,146億5,100万円に占める割合は40.0%となり、少子高齢化の進展等により最も高い比率となっています。



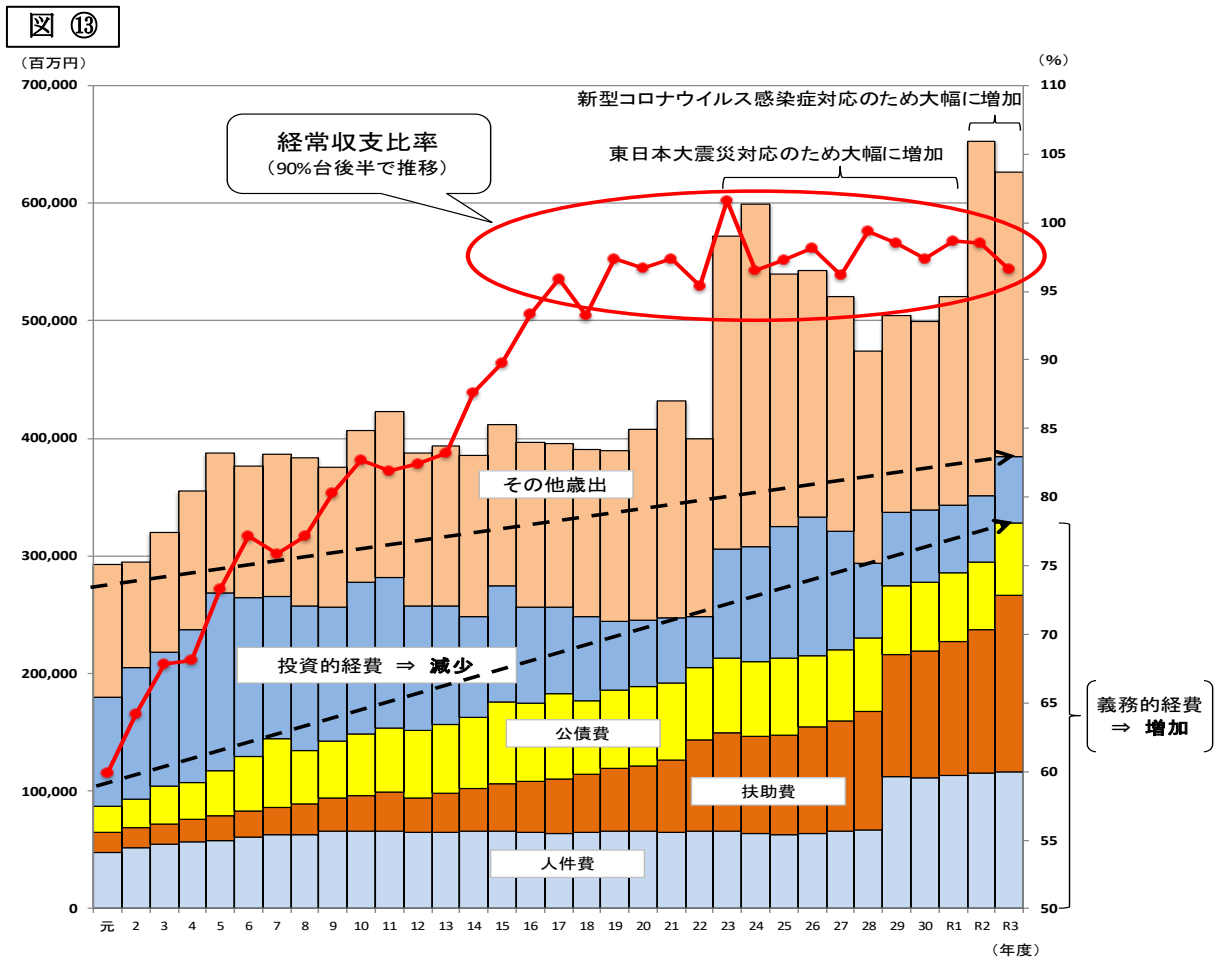
### (7) 本市の歳出決算額の推移

平成元年度以降の本市歳出決算額をみると、扶助費<sup>※1</sup>は高齢化の進展等により増加を続けています。財政構造の弾力性を示す経常収支比率<sup>※2</sup>についても、扶助費などの経常的な支出が増加し上昇傾向が続いており、近年は90%台後半で推移するなど、財政状況が硬直化しています。

また、一般会計における介護保険事業特別会計への繰出金<sup>※3</sup>についても、介護保険制度が始まった平成12年度は33億円でしたが、令和3年度は124億円に増加し、約4倍となっています。

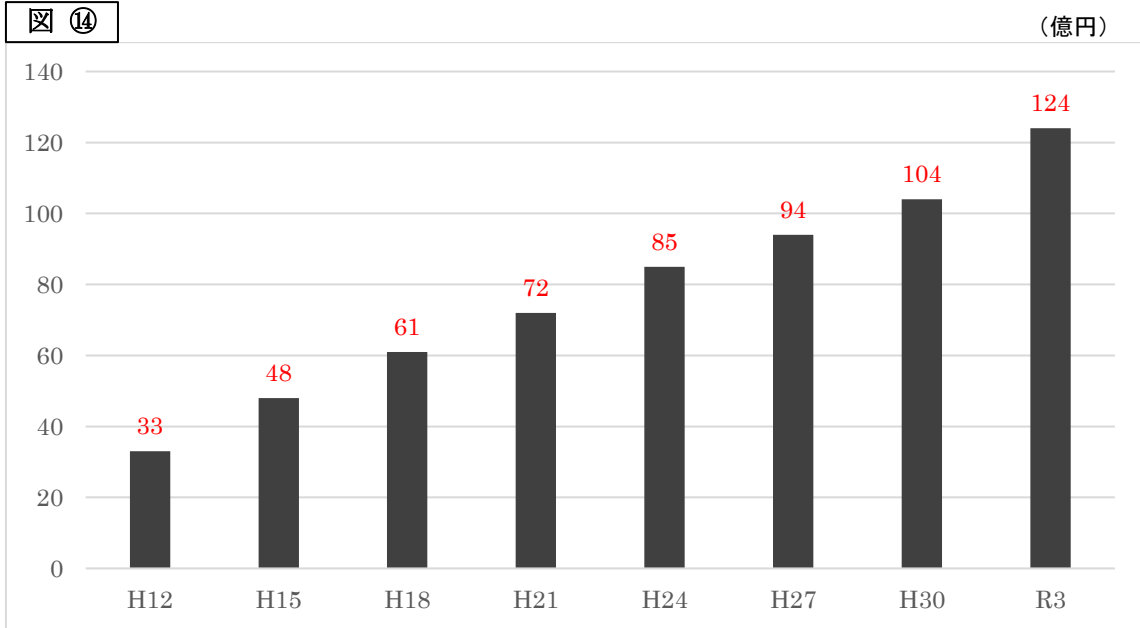
- ※1 扶助費とは、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている福祉関係の経費をいいます。
- ※2 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を表す指標です。市税など毎年の経常的な収入である一般財源が、扶助費など毎年固定的に支出しなければならない経常的な経費に、どの程度充当されているかで算出され、この比率が高いほど、裁量的に活用できる財源が少ないことを表します。
- ※3 介護保険事業は介護保険法の規定に基づき特別会計を設けており、その財源の一部を一般会計で負担しています。当該会計では、介護サービスの費用や地域包括支援センターの運営費等を支出しています。

○歳出決算額と経常収支比率の推移（普通会計ベース）



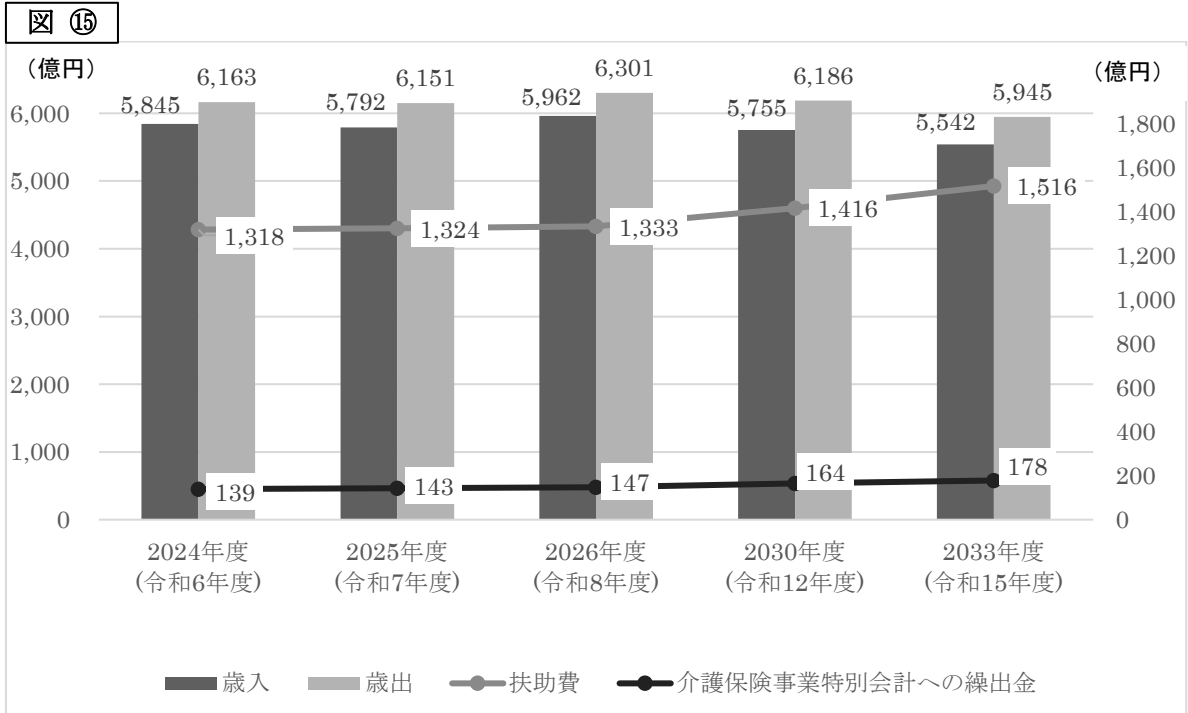
【出典】 仙台市「令和5年度予算編成方針」

○一般会計における介護保険事業特別会計への繰出金決算額の推移



### (8) 本市の財政見通し

本市の財政見通しでは、令和6年度以降、歳入面では主要一般財源はほぼ横ばいで推移する一方、歳出面では扶助費や介護保険特別会計への繰出金等の社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策経費等の増加が見込まれ、令和6年度から令和15年度までの10年間の収支差は約3,732億円前後となる見込みです。

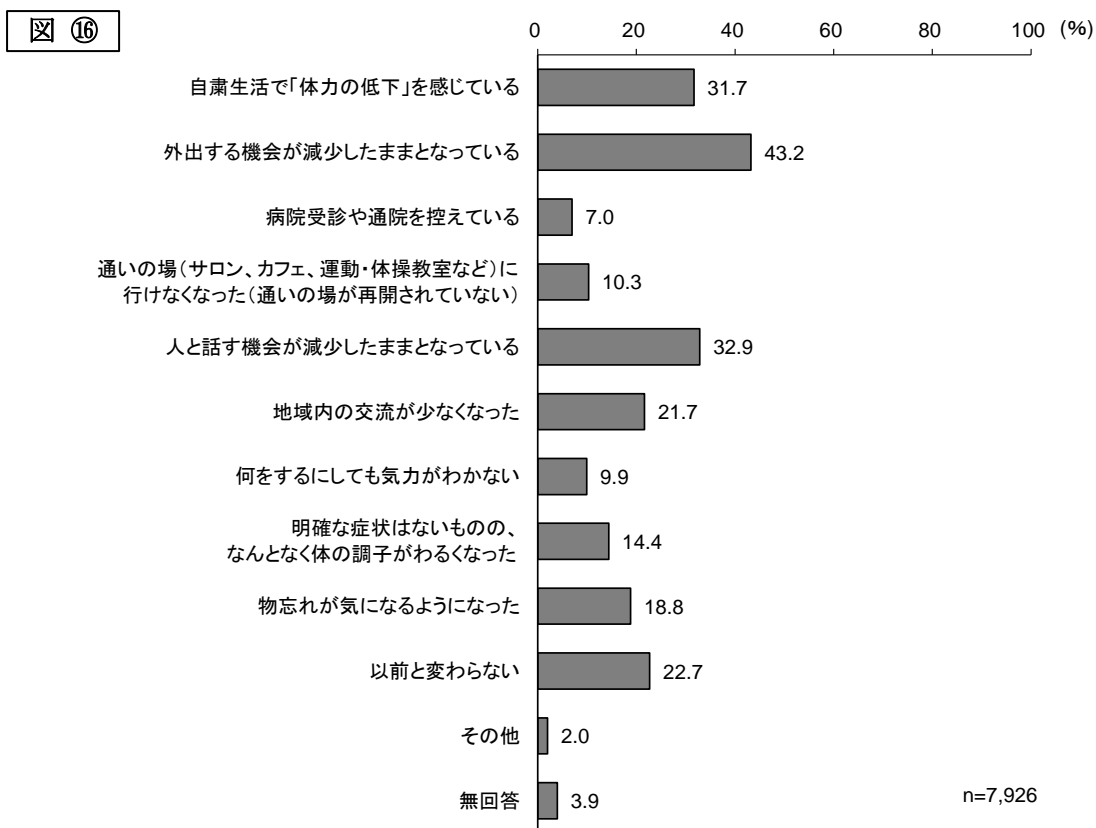


\*仙台市「中期財政見通し（令和5年2月）」より作成



### (9) 新型コロナウイルス感染症による自粛期間の影響について

本市の高齢者一般調査の調査結果では、新型コロナウイルス感染症による自粛期間の影響は、「外出する機会が減少したままとなっている」(43.2%)が最も多く、次いで、「人と話す機会が減少したままとなっている」(32.9%)、「自粛生活で「体力の低下」を感じている」(31.7%)となっています。



【出典】「仙台市高齢者保健福祉計画策定のための実態調査報告書【高齢者一般調査】」